

# 2024(令和6)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

## 【選択科目：政治・経済】

### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

# 2024(令和6)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

## 【政治・経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

法律をつくることを立法というが、日本国憲法において、「国会は、の最高機関であつて、国の唯一の立法機関である」(第41条)と定めている。ただし、国会が唯一の立法機関であることの例外として、最高裁判所は、訴訟に関する手続などについて、を定める権限を有する(第77条1項)。そして、日本の国会においては、衆議院と参議院からなる制を採用し、議員の任期や選挙方法に違いがある。

衆議院議員の任期は、年であるが、衆議院解散の場合には、その期間満了前に終了する(第45条)。他方で、参議院議員の任期は、年であり、任期の半分の年ごとに議員の半数を改選する(第46条)。国会議員は、その活動の報酬として、「法律の定めるところにより、国庫から相当額のを受ける」(第49条)。

国会の権限としては、立法権以外にも、予算の議決権(第60条)や条約の権(第61条)などがある。また、衆議院と参議院は、「各々その議員の資格に関するを裁判する」(第55条)と定めている。

憲法は国会を、常会(第52条)、会(第53条)、特別会(第54条1項)の3つに分類している。衆議院が解散されたとき、「内閣は、国にの必要があるときは、参議院の集会を求めることができる」(第54条2項)。

また、国会では、衆議院の優越が認められている。まず、「衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした案は、衆議院で出席議員の以上の多数で再び可決したときは、となる」(第59条2項)と規定している。

次に、「予算について、参議院で衆議院と異なつた議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院のを開いても意見が一致しないとき、又は参議院が、衆議院の可決した予算を受け取つた後、国会中の期間を除いて日以内に、議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする」(第60条2項)と規定している。

問1 空欄  ～  に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各2点)

問2 空欄 ① ～ ⑩ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から  
選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |         |         |         |        |        |
|---------|---------|---------|--------|--------|
| 1. 2分の1 | 2. 3分の2 | 3. 4分の3 | 4. 訴訟  | 5. 争訟  |
| 6. 懲罰   | 7. 国政   | 8. 緊急   | 9. 即時  | 10. 休会 |
| 11. 閉会  | 12. 盛会  | 13. 法律  | 14. 条例 | 15. 政令 |
| 16. 公聴  | 17. 臨時  | 18. 随時  | 19. 2  | 20. 3  |
| 21. 4   | 22. 5   | 23. 6   | 24. 7  | 25. 10 |
| 26. 30  | 27. 60  | 28. 経費  | 29. 給料 | 30. 歳費 |

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

日本国憲法は、立法権は国会に（第 41 条）、行政権は内閣に（第 65 条）、司法権は裁判所に（第 76 条）帰属するとして、それらが抑制し合う三権分立を定めている。

「司法権は、(a)最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する  裁判所に属する」（第 76 条 1 項）として、司法権の独立を確立している。 裁判所には、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、 裁判所がある。司法権の独立を図るため、「 裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、 として裁判を行ふことができない」（第 76 条 2 項）。

司法権の行使については、「すべて裁判官は、その  に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ  される」（第 76 条 3 項）と定めて、裁判官の職権の独立を保障している。

裁判に関わる裁判官・ ・弁護士を法曹三者と呼ぶ。司法権をめぐる、「裁判官は、裁判により、 の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ  されない。裁判官の  処分は、行政機関がこれを行ふことはできない」（第 78 条）と規定している。

また、裁判に関連して、審理の公正を確保するため、原則として、「裁判の対審及び判決は、 法廷でこれを行ふ」（第 82 条 1 項）。

そして、「最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行はれる  議員総選挙の際  の審査に付し、その後  年を経過した後初めて行はれる  議員総選挙の際更に審査に付し、その後も同様とする」（第 79 条 2 項）。

なお、最近では、(b)司法制度改革の一環として、2004 年に裁判員法が制定され、2009 年から、重大な  事件の第 1 審において、裁判員制度が導入されている。裁判員制度においては、原則として、 人の裁判官と  人の裁判員が、一緒に裁判の審理に出席して評議を行い、判決を出すことになる。

問 1 空欄  ～  に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各 2 点）

問2 空欄 ① ～ ⑫ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 参議院 | 2. 貴族院 | 3. 衆議院 | 4. 適用  | 5. 拘束  |
| 6. 限定  | 7. 特別  | 8. 一般  | 9. 特殊  | 10. 1  |
| 11. 2  | 12. 3  | 13. 4  | 14. 5  | 15. 6  |
| 16. 7  | 17. 10 | 18. 15 | 19. 罰則 | 20. 懲戒 |
| 21. 懲罰 | 22. 最終 | 23. 終審 | 24. 終結 | 25. 刑事 |
| 26. 民事 | 27. 行政 | 28. 心身 | 29. 精神 | 30. 健康 |
| 31. 解任 | 32. 罷免 | 33. 解除 | 34. 市民 | 35. 国民 |
| 36. 内閣 | 37. 国会 |        |        |        |

問3 (a)最高裁判所の違憲判決に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 2008年に、国籍取得制限規定と第14条における法の下での平等が問題となった事案では、婚内子に対する国籍取得効果は違憲と判断された。
- イ 2013年に、民法の法定相続分規定と第14条が問題となった事案では、婚内子と婚外子の差別に合理性がなく違憲であると判断された。
- ウ 2015年に、女性のための6ヶ月の再婚禁止期間と第14条が問題となった事案では、100日を超える再婚禁止期間は合理性がなく違憲であると判断された。さらに、2024年4月から、再婚禁止期間は廃止される。
- エ 2021年に、政教分離と公の財産の利用制限が問題となった沖縄孔子廟訴訟では、孔子廟の敷地としての私有地の使用料増額は違憲であると判断された。

問4 (b)司法制度改革に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 2004年度から法科大学院（ロースクール）が創設され、原則として、法科大学院の修了者が、司法試験を受けることになった。
- イ 裁判のオンライン化という観点から、2005年には、法曹三者が民事裁判の公判後に、裁判の争点や証拠を絞る公判後整理手続が導入された。
- ウ 2006年から業務を開始した日本司法支援センター（法テラス）は、法的トラブルに遭った人に対して、どのような解決方法があるか、どこに相談したらいいのかなどの情報の提供や解決のための道案内を行う。
- エ 裁判内紛争解決手続（ADR）として、刑事上の紛争については、裁判所による仲裁や行政機関の調停などを活用できる。

Ⅲ. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 地方分権を進める立場からは、地方から国に財源や権限を移譲させるなどの改革とともに、特別区域による規制の強化などが求められている。
- ② 難民問題に対する国際的な取り組みとしては、国際社会が少数民族の分離・独立を支援し、紛争解決を図る方法がある。たとえば、国連による暫定統治の後に、セルビアから独立を宣言したコソボなどがある。
- ③ 日本は、自然災害や紛争以外の人為的災害が発生した国に対して、救助や医療活動などを行うため、JICA や医師などから構成される国際緊急援助隊を派遣している。
- ④ 日本が世界の平和や繁栄に貢献する方法として、自衛隊が参加する PKO（国連平和抑止活動）や NPO（非政府組織）の活動などがある。

Ⅳ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

1. 日本の高度経済成長期において経済発展の原動力になったと言われているのが、( ① )である。この日本独特の経営体制の柱となったのが、( ② )、( ③ )、( ④ )の3つである。②は勤続年数にしたがって給料と地位が上がること、③は新規学卒者を同じ企業で定年まで雇用すること、④は同一企業の従業員によって組織される労働組合のことである。
2. 1990年代初めには( ⑤ )経済が崩壊し、労働環境も大きく変化した。厳しい国際競争に対応するため、企業は(A)事業の再構築を推し進めた。その過程で日本的雇用慣行は崩れはじめ、(B)就業形態の多様化が進んだ。具体的には、派遣労働者、契約社員、パートタイム労働者、( ⑥ )など、( ⑦ )労働者が増加した。
3. また、②の体系に代わって、( ⑧ )や年俸制を採用する企業がよく見られるようになった。⑧や年俸制によって、労働者の( ⑨ )を高め、企業は高業績を実現し、激しくなるグローバル競争で生き残りを図っている。
4. 現在、日本の企業のうち、中小企業は企業数の約( ⑩ )%、従業員数の約( ⑪ )%、売上高の約( ⑫ )%を占めている(参照『中小企業白書』2019年版)。様々な分野で活躍し、日本経済に大きな役割を果たしている中小企業も存在する。例えば、(C)大企業から要請され特定の部品などを製造・提供する中小企業、(D)市場規模が小さく大企業では採算のとれない隙間分野に進出する中小企業、加えて、(E)有田の陶磁器のように、ある特定の地域において、その地域の特性や伝統を生かした産業・特産品を担う中小企業を挙げることができる。

問1 空欄①～⑫に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |              |             |                |
|--------------|-------------|----------------|
| 1. 99        | 2. 85       | 3. 70          |
| 4. 45        | 5. 20       | 6. 10          |
| 7. 貿易摩擦      | 8. アベノミクス   | 9. 非正規雇用       |
| 10. リーマンショック | 11. 二重構造    | 12. 企業別労働組合    |
| 13. 成果主義     | 14. 産業別労働組合 | 15. 終身雇用制      |
| 16. 限界集落     | 17. バブル     | 18. ホワイト企業     |
| 19. 社会的分業    | 20. フリーター   | 21. 日本的経営      |
| 22. 資本装備率    | 23. インセンティブ | 24. 貸し渋り・貸し剥がし |
| 25. 最低賃金制    | 26. 年功序列型賃金 |                |

**問2** 下線部(A)「事業の再構築」と同じ意味の正式名称をカタカナで解答欄に記述しなさい。

(2点)

**問3** 下線部(B)の「就業形態の多様化」は新たな労働問題を生み出したと言える。この問題と関連し、関心を集めたのが「ニート (NEET)」である。この用語はイギリスで生まれた。以下の①から⑥の語句すべてに対して、NEET の頭文字 E、E、T の語句として正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。(各1点)

① 探求

② 仕事・就業

③ 教育・就学

④ 取引

⑤ テクノロジー

⑥ 職業訓練

**問4** 下線部(C)、(D)、(E)と同様の意味を持つ用語を解答欄に記述しなさい。(各2点)



V. 以下の問いに答えなさい。

問1 【経済思想のあゆみ】における空欄①から④に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【経済思想のあゆみ】

		人 名	主な著作
18 世紀 以前	重商主義	トマス・マン	『外国貿易によるイギリスの財宝』(1664)
	重農主義	ケネー	『経済表』(1758)
	自由主義	①	『 (a) の富 (国富論) 』(1776)
19 世紀	自由主義	リカード	『経済学および (b) の原理』(1817)
	保護主義	②	『国民経済学大系』(1841)
	共産主義	マルクス	『 (c) 論 』(1867 - 94)
20 世紀		シュンペーター	『経済発展の理論』(1912)
	帝国主義の分析	③	『帝国主義論』(1916)
	修正資本主義	ケインズ	『雇用・ (d) および貨幣の一般理論』(1936)
	新自由主義	④	『選択の自由』(1980)
		スティグリッツ	『 (e) 経済学 』(1986)

出所：『政治・経済（改訂版）』数研出版、2017年。

【語群】

- |              |            |               |
|--------------|------------|---------------|
| 1. レーニン      | 2. フリードマン  | 3. ダニエル・カーネマン |
| 4. ゴルバチョフ    | 5. アダム・スミス | 6. リスト        |
| 7. アマルティア・セン | 8. クルーグマン  | 9. マックス・ウェーバー |

問2 【経済思想のあゆみ】の空欄(a)～(e)に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各2点)

問3 下記の下線部(A)は技術革新、新機軸とも呼ばれる。同じ意味の語句を解答欄にカタカナで記述しなさい。(2点)

シュンペーターによれば、新結合は次の5つに分けることができる。(A)①新製品の発明・発見、②新しい生産方式の導入、③新しい市場の開拓、④新しい原材料・資源の獲得、⑤新しい組織の実現である。彼はこれらが経済を発展させる原動力になると主張した。

Ⅵ. 以下の問いに答えなさい。

問 1 2006 年に会社法が施行された。これにより、現在、新設可能である会社の形態 4 種類を  
正式名称で解答欄に記述しなさい。(各 2 点)



